



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 北越 達男 TEL 079-289-4411
 定時株主総会開催予定日 2019年8月28日 配当支払開始予定日 2019年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2019年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	11,050	△0.9	652	△16.0	659	△15.1	431	△18.2
2018年5月期	11,148	27.0	777	44.3	776	45.5	527	46.2

（注）包括利益 2019年5月期 425百万円（△19.1%） 2018年5月期 526百万円（46.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	74.25	73.51	16.6	14.2	5.9
2018年5月期	93.76	92.74	25.5	18.9	7.0

（参考）持分法投資損益 2019年5月期 -百万円 2018年5月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	4,522	2,744	60.7	470.38
2018年5月期	4,735	2,445	51.6	422.25

（参考）自己資本 2019年5月期 2,744百万円 2018年5月期 2,444百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	314	△404	△193	1,077
2018年5月期	464	△72	154	1,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	-	0.00	-	28.00	28.00	162	29.9	7.7
2019年5月期	-	0.00	-	30.00	30.00	175	40.4	6.7
2020年5月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00		44.6	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,840	△18.4	240	△39.0	238	△39.9	156	△42.6	26.86
通期	12,100	9.5	600	△8.1	597	△9.3	392	△9.1	67.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	5,834,285株	2018年5月期	5,789,285株
② 期末自己株式数	2019年5月期	143株	2018年5月期	43株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	5,808,244株	2018年5月期	5,622,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	10,668	△1.8	657	△15.3	665	△13.9	436	△16.7
2018年5月期	10,868	27.0	776	45.5	773	46.8	524	47.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	75.22	74.46
2018年5月期	93.33	92.31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	4,417	2,737	62.0	469.10
2018年5月期	4,660	2,431	52.2	419.87

(参考) 自己資本 2019年5月期 2,736百万円 2018年5月期 2,430百万円

2. 2020年5月期の個別業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,681	△18.9	240	△40.4	158	△43.3	27.09
通期	11,703	9.7	602	△9.5	395	△9.5	67.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会)

当社は、2019年7月17日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結包括利益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、米国・中国による保護主義的な通商政策や世界経済の不確実性、金融市場の変動が引き続き懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行ってまいりました。

また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事）により生産性を向上させるため、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,050,444千円（前年同期比0.9%減）、売上原価は8,639,438千円（前年同期比0.6%減）となりました。これは主に、通期で見込んでいた利益率の高い省エネ工事件件の多くが翌期以降に期ずれを起こしたことや、新規のトータルメンテナンス契約の交渉が長期化したためであります。また、販売費及び一般管理費は、新たな海外進出先としてベトナムの合弁会社設立準備費用の増加、及び大口取引先への対応力強化のためにとった体制強化の費用増加等により1,758,038千円（前年同期比4.9%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は652,967千円（前年同期比16.0%減）となりました。

当連結会計年度の経常利益は659,050千円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は431,271千円（前年同期比18.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ573,505千円減少し3,377,349千円となりました。主な要因は、現金及び預金が272,302千円、受取手形及び売掛金が344,468千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ360,055千円増加し1,144,667千円となりました。主な要因は、無形固定資産が269,057千円、投資有価証券が93,410千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ213,450千円減少し4,522,017千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ474,285千円減少し1,393,458千円となりました。主な要因は、工事未払金が327,208千円、未払法人税等が111,938千円、賞与引当金が41,164千円減少したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ38,480千円減少し383,733千円となりました。主な要因は、長期借入金が59,992千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ512,765千円減少し1,777,192千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ299,315千円増加し2,744,824千円となりました。主な要因は、利益剰余金が269,172千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ284,323千円減少し1,077,185千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ149,305千円減少し314,795千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が659,050千円、売上債権の減少額が342,225千円あった一方で、仕入債務の減少額が325,892千円及び法人税等の支払額が339,798千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ331,987千円増加し404,871千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が274,428千円、投資有価証券の取得による支出が100,809千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、193,562千円の資金の減少（前連結会計年度は154,940千円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が162,812千円、長期借入金の返済による支出が59,992千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、お客様に快適な空間と時間、そして安心を提供するために、設備機器の修理対応だけでなく、多店舗多棟展開している小売・飲食・医療・介護・福祉・設備管理等を中心に、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの提案も積極的に行っております。

また、設備メンテナンスだけではなく設備機器更新工事、店舗改装工事、省エネ提案等の店舗運営に関わる設備全般を幅広くサポートしております。

さらに、コスト削減のために引き続き社内メンテナンスエンジニアの多能工化を推進し内製化率を上げるとともに、設備機器の実機による研修等で人材を育成することで事業拡大を図ってまいります。

なお、2020年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績の見通し	売上高	12,100百万円（前年同期比9.5%増）
	営業利益	600百万円（前年同期比8.1%減）
	経常利益	597百万円（前年同期比9.3%減）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,905	1,288,602
受取手形及び売掛金	2,215,150	1,870,681
未成工事支出金	77,181	35,569
原材料及び貯蔵品	15,207	43,095
その他	83,588	140,441
貸倒引当金	△1,178	△1,041
流動資産合計	3,950,855	3,377,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,858	355,121
減価償却累計額	△92,987	△107,005
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物(純額)	253,559	241,803
機械装置及び運搬具	4,891	3,778
減価償却累計額	△2,142	△2,908
機械装置及び運搬具(純額)	2,748	869
工具、器具及び備品	50,283	52,242
減価償却累計額	△34,181	△41,176
工具、器具及び備品(純額)	16,102	11,065
土地	93,797	93,797
リース資産	22,212	41,089
減価償却累計額	△11,169	△13,052
リース資産(純額)	11,043	28,036
有形固定資産合計	377,252	375,574
無形固定資産		
リース資産	7,431	13,085
その他	43,788	307,191
無形固定資産合計	51,219	320,277
投資その他の資産		
投資有価証券	74,148	167,558
長期前払費用	94,499	100,054
退職給付に係る資産	26,804	23,107
繰延税金資産	104,607	94,045
その他	61,002	68,972
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	356,139	448,816
固定資産合計	784,612	1,144,667
資産合計	4,735,467	4,522,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,154,921	827,712
1年内返済予定の長期借入金	59,992	59,992
リース債務	7,557	14,031
未払法人税等	205,938	94,000
賞与引当金	141,164	100,000
その他	298,170	297,722
流動負債合計	1,867,744	1,393,458
固定負債		
長期借入金	100,028	40,036
リース債務	14,859	34,227
役員退職慰労引当金	164,582	-
退職給付に係る負債	128,407	137,006
資産除去債務	13,995	15,633
長期未払金	-	156,545
その他	341	284
固定負債合計	422,214	383,733
負債合計	2,289,958	1,777,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,628	568,940
資本剰余金	436,128	454,440
利益剰余金	1,453,716	1,722,888
自己株式	△26	△230
株主資本合計	2,440,446	2,746,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,690	△446
為替換算調整勘定	△608	△1,352
その他の包括利益累計額合計	4,081	△1,799
新株予約権	981	585
純資産合計	2,445,509	2,744,824
負債純資産合計	4,735,467	4,522,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,148,841	11,050,444
売上原価	※1 8,695,346	※1 8,639,438
売上総利益	2,453,495	2,411,005
販売費及び一般管理費	※2 1,676,266	※2 1,758,038
営業利益	777,228	652,967
営業外収益		
受取利息	1,107	1,301
受取配当金	362	476
受取家賃	2,416	2,216
受取手数料	1,252	1,235
為替差益	1,364	-
受取補償金	-	3,358
保険配当金	-	2,350
その他	2,576	1,239
営業外収益合計	9,080	12,177
営業外費用		
支払利息	1,747	2,229
租税公課	2,800	2,425
為替差損	-	758
株式交付費	4,825	-
その他	840	681
営業外費用合計	10,214	6,094
経常利益	776,094	659,050
税金等調整前当期純利益	776,094	659,050
法人税、住民税及び事業税	278,828	214,982
法人税等調整額	△29,883	12,797
法人税等合計	248,944	227,779
当期純利益	527,149	431,271
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	527,149	431,271

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	527,149	431,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,319	△5,136
為替換算調整勘定	1,278	△743
その他の包括利益合計	※ △1,041	※ △5,880
包括利益	526,107	425,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526,107	425,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	1,038,351	△26	1,691,680
当期変動額					
新株の発行	166,701	166,701			333,402
剰余金の配当			△111,784		△111,784
親会社株主に帰属する当期純利益			527,149		527,149
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	166,701	166,701	415,364	—	748,766
当期末残高	550,628	436,128	1,453,716	△26	2,440,446

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,010	△1,886	5,123	981	1,697,784
当期変動額					
新株の発行					333,402
剰余金の配当					△111,784
親会社株主に帰属する当期純利益					527,149
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,319	1,278	△1,041		△1,041
当期変動額合計	△2,319	1,278	△1,041	—	747,724
当期末残高	4,690	△608	4,081	981	2,445,509

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,628	436,128	1,453,716	△26	2,440,446
当期変動額					
新株の発行	18,311	18,311			36,622
剰余金の配当			△162,098		△162,098
親会社株主に帰属する当期純利益			431,271		431,271
自己株式の取得				△204	△204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	18,311	18,311	269,172	△204	305,591
当期末残高	568,940	454,440	1,722,888	△230	2,746,038

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,690	△608	4,081	981	2,445,509
当期変動額					
新株の発行					36,622
剰余金の配当					△162,098
親会社株主に帰属する当期純利益					431,271
自己株式の取得					△204
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,136	△743	△5,880	△395	△6,275
当期変動額合計	△5,136	△743	△5,880	△395	299,315
当期末残高	△446	△1,352	△1,799	585	2,744,824

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	776,094	659,050
減価償却費	37,713	38,707
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	835	△110
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,319	△41,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△174	△164,582
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2,150	3,697
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,044	8,598
受取利息及び受取配当金	△1,470	△1,786
支払利息	1,747	2,229
株式交付費	4,825	—
株式報酬費用	—	6,477
受取補償金	—	△3,358
保険配当金	—	△2,350
為替差損益 (△は益)	△1,300	863
売上債権の増減額 (△は増加)	△553,766	342,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55,765	13,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,290	△325,892
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△19,556	△53,072
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,008	11,602
その他	771	154,447
小計	691,766	649,306
利息及び配当金の受取額	1,277	4,129
利息の支払額	△1,732	△2,201
補償金の受取額	—	3,358
法人税等の支払額	△227,210	△339,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,100	314,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,021	△12,021
定期預金の払戻による収入	55,235	—
有形固定資産の取得による支出	△19,328	△6,712
有形固定資産の売却による収入	—	984
無形固定資産の取得による支出	△25,122	△274,428
投資有価証券の取得による支出	△57,546	△100,809
敷金及び保証金の差入による支出	△6,637	△4,611
敷金及び保証金の回収による収入	585	889
長期前払費用の取得による支出	△5,578	△5,788
その他	△2,470	△2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,884	△404,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,992	△59,992
株式の発行による収入	328,576	—
配当金の支払額	△111,231	△162,812
自己株式の取得による支出	—	△204
新株予約権の発行による収入	—	27,613
その他	△2,411	1,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,940	△193,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,104	△684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	548,260	△284,323
現金及び現金同等物の期首残高	813,248	1,361,509
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,361,509	※ 1,077,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」70,267千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」104,607千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	850,000	850,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
	4,006千円	△3,134千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
給料及び手当	777,394千円	817,683千円
賞与引当金繰入額	53,079	40,473
退職給付費用	17,792	21,192
役員退職慰労引当金繰入額	7,435	1,829

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△3,341千円	△7,399千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△3,341	△7,399
税効果額	1,021	2,262
その他有価証券評価差額金	△2,319	△5,136
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,278	△743
その他の包括利益合計	△1,041	△5,880

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,589,285	200,000	—	5,789,285
合計	5,589,285	200,000	—	5,789,285
自己株式				
普通株式	43	—	—	43
合計	43	—	—	43

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加200,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	981
合計		—	—	—	—	—	981

(注) 第2回ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	20	2017年5月31日	2017年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	162,098	利益剰余金	28	2018年5月31日	2018年8月29日

当連結会計年度（自 2018年6月1日 至 2019年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	5,789,285	45,000	—	5,834,285
合計	5,789,285	45,000	—	5,834,285
自己株式				
普通株式	43	100	—	143
合計	43	100	—	143

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加45,000株は、新株予約権の行使41,400株及び譲渡制限付株式の発行3,600株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	585
合計		—	—	—	—	—	585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	162,098	28	2018年5月31日	2018年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	175,024	利益剰余金	30	2019年5月31日	2019年8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	1,560,905千円	1,288,602千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△199,396	△211,417
現金及び現金同等物	1,361,509	1,077,185

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱セブン-イレブン・ジャパン	2,558,589
パナソニック産機システムズ㈱	1,756,611
㈱ライフコーポレーション	1,467,958

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱セブン-イレブン・ジャパン	3,048,606
パナソニック産機システムズ㈱	1,831,979
㈱ライフコーポレーション	1,788,319

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	422.25	470.38
1株当たり当期純利益(円)	93.76	74.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	92.74	73.51

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,149	431,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	527,149	431,271
期中平均株式数(株)	5,622,119	5,808,244
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,347	58,923
(うち新株予約権(株))	(62,347)	(58,923)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2019年8月28日付予定)

・新任取締役候補

取締役 笹尾 佳子

・退任取締役候補

取締役 小田 重廣

(2) その他

該当事項はありません。